

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第39期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 アズマハウス株式会社

【英訳名】 AZUMA HOUSE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 行男

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市黒田一丁目2番17号

【電話番号】 073-475-1018(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 真川 幸範

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市黒田一丁目2番17号

【電話番号】 073-475-1018(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 真川 幸範

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	9,597,737				
経常利益 (千円)	954,787				
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	604,151				
包括利益 (千円)	617,352				
純資産額 (千円)					
総資産額 (千円)					
1株当たり純資産額 (円)					
1株当たり 当期純利益金額 (円)	188.80				
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)					
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	615,401				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	388,416				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	272,246				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,837,657				
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	[]	[]	[]	[]	[]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第35期は連結財務諸表を作成しておりますが、第36期は非連結子会社は1社であり、平成25年1月に当社が吸収合併したため、連結財務諸表は作成しておりません。

3. 当社は、連結子会社であったドリームズコーポレーション株式会社及びウィッシュコーポレーション株式会社を平成23年6月1日に、同じく連結子会社であった東不動産販売株式会社、オリンピックホーム株式会社及び株式会社住まいの情報センターを平成24年1月1日に吸収合併しており、第35期末において、連結子会社が存在しないため第35期末の連結貸借対照表を作成しておりません。そのため、第35期の純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率は記載しておりません。

4. 第35期末において連結子会社が存在しないため、従業員数は記載しておりません。

5. 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

6. 第36期以前の株価収益率は、当社株式が非上場であったため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

7. 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

8. 第35期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当社は平成25年8月1日付で普通株式1株につき、50株の株式分割を行いました。第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(千円)	4,898,743	10,013,574	13,226,502	11,224,860	10,932,561
経常利益	(千円)	614,967	1,220,376	1,572,619	1,363,664	1,187,054
当期純利益	(千円)	975,190	757,685	1,030,768	901,622	780,907
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			-	-	-
資本金	(千円)	60,000	67,800	596,763	596,763	596,763
発行済株式総数	(株)	66,000	66,260	4,031,700	4,031,700	4,031,700
純資産額	(千円)	8,249,103	9,075,423	11,187,303	11,900,440	12,318,987
総資産額	(千円)	19,314,423	20,683,334	21,192,387	23,973,643	25,638,667
1株当たり純資産額	(円)	2,577.84	2,824.59	2,845.41	2,980.92	3,071.91
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	70.00 (-)	70.00 (-)	70.00 (-)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	302.57	236.55	301.29	228.81	195.03
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)			291.45	223.61	194.28
自己資本比率	(%)	42.7	43.9	52.8	49.6	48.0
自己資本利益率	(%)	12.5	8.7	10.2	7.8	6.4
株価収益率	(倍)			5.2	7.1	7.9
配当性向	(%)			23.2	30.6	35.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		5,212	2,027,596	1,048,799	627,606
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		756,574	155,942	1,940,959	1,020,395
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		476,369	678,441	2,339,584	898,413
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)		2,552,239	3,745,451	3,095,276	3,600,902
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕	(名)	152 〔62〕	169 〔34〕	169 〔43〕	180 〔45〕	191 〔52〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第36期については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できなかったため記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、当社は関連会社を有しておりませんので記載しておりません。

4. 第36期以前の株価収益率は、当社株式が非上場であったため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

5. 第35期については連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、提出会社の経営指標等におけるキャッシュ・フローに係る指標については記載しておりません。

6. 第35期の各数値には、ドリームズコーポレーション株式会社及びウィッシュコーポレーション株式会社との合併により平成23年6月1日をもって引き継いだ事業の同日以降の経営成績等並びに東不動産販売株式会社、オリンピックホーム株式会社及び株式会社住まいの情報センターとの合併により平成24年1月1日をもって引き継いだ事業の同日以降の経営成績等が含まれております。

7. 第35期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
当社は平成25年8月1日付で普通株式1株につき、50株の株式分割を行いました。第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
8. 当社株式は、平成25年12月17日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。
9. 第37期の1株当たり配当額70円には、記念配当20円が含まれております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和52年 5月	不動産取引を目的として和歌山市手平(現 和歌山県和歌山市新生町)に資本金10百万円で東不動産(株)を設立。
昭和52年 7月	宅地建物取引業者免許(和歌山県知事 第1630号)を取得。
昭和56年 7月	一般建設業許可(和歌山県知事 第6290号)を取得。
平成16年 8月	ワカヤマ第 1 富士ホテルを取得し、ホテル事業を開始。
平成19年 5月	不動産販売会社であった(株)住まいの情報センター(平成16年11月設立)、東不動産販売(株)(平成18年 5月設立)を支店業務移管準備のため子会社化。
平成20年 3月	不動産販売会社であったオリンピックホーム(株)(平成12年11月設立)を支店業務移管準備のため子会社化。
平成20年 4月	本社ビル取得に伴い、和歌山県和歌山市黒田に本社を移転。 子会社へ支店業務を移管。 和歌山アーバンホテルを開業。
平成22年 2月	ワカヤマ第 2 富士ホテルを取得。
平成22年 9月	一級建築士事務所登録(和歌山県知事 第(リ)28号)。
平成22年10月	事業整理のため、東都建設(株)(平成 8年10月設立)を吸収合併。
平成23年 3月	資産管理会社であるドリームズコーポレーション(株)及びウィッシュコーポレーション(株)を資産取得のため子会社化。
平成23年 4月	岩出総合住宅展示場にモデルハウスを出展。
平成23年 6月	ドリームズコーポレーション(株)及びウィッシュコーポレーション(株)を事業整理のため吸収合併。
平成23年 8月	アズマハウス(株)へ商号変更。
平成24年 1月	東不動産販売(株)、オリンピックホーム(株)及び(株)住まいの情報センターを事業整理のため吸収合併。 商業エリア拡大のため、堺市北区に堺支店を開設。
平成24年 3月	和歌山総合住宅展示場にモデルハウスを出展。
平成24年 8月	不動産賃貸仲介事業を行っていたハウザー(株)を事業拡大のため子会社化。
平成25年 1月	ハウザー(株)を事業整理のため吸収合併。
平成25年 4月	土地有効活用事業を開始。
平成25年 9月	不動産・建設事業の業務強化のため(株)ハウズドゥと不動産仲介に関するフランチャイズ加盟契約を締結。
平成25年12月	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) へ上場。
平成26年 4月	不動産・建設事業において狭山金剛店を大阪狭山市に開設。 不動産賃貸事業においてエイブルネットワーク和歌山北店を和歌山市に開設。
平成26年10月	不動産賃貸事業においてエイブルネットワーク岩出店を岩出市に開設。
平成27年 4月	介護サービス付き施設 「介護施設はなみずき」を和歌山市に開設。
平成27年10月	不動産・建設事業において堺支店を狭山金剛店に支店統合。
平成28年 3月	焼肉店「天ざんPLUS」を和歌山市に開設。

3 【事業の内容】

当社は、事業区分を「不動産・建設事業」、「不動産賃貸事業」、「土地有効活用事業」、「ホテル事業」の4事業に区分し、事業活動を展開しております。

なお、事業区分は、「セグメント情報」と同一の区分であります。

(1) 不動産・建設事業

分譲住宅販売、建売住宅販売、売建住宅販売、注文建築を主力に、不動産販売、不動産仲介にいたる不動産に関連するすべて業務を和歌山県和歌山市に3支店、和歌山県岩出市及び大阪府大阪狭山市に各1支店を展開し、地域密着型の店舗運営を行っております。また、不動産関連事業として、中古住宅のリフォーム提案及びリフォーム工事等の請負業務を行っております。特に中古住宅購入とリフォームを併せた提案営業、不動産購入に伴う損害保険代理業務及びローン事務代行業務等も不動産取引派生事業として行っております。

(2) 不動産賃貸事業

不動産賃貸経営を主力に、不動産賃貸管理、不動産賃貸仲介をエイブルネットワークに加盟し、和歌山県和歌山市に2支店、和歌山県岩出市に1支店を展開しております。デザイナーズリノベーションブランド「リノッタ」に加盟し、差別化を図り、入居率の維持・向上を目指しております。また、サービス付き高齢者向け住宅を開設し、介護関連サービスの充実に努めてまいります。

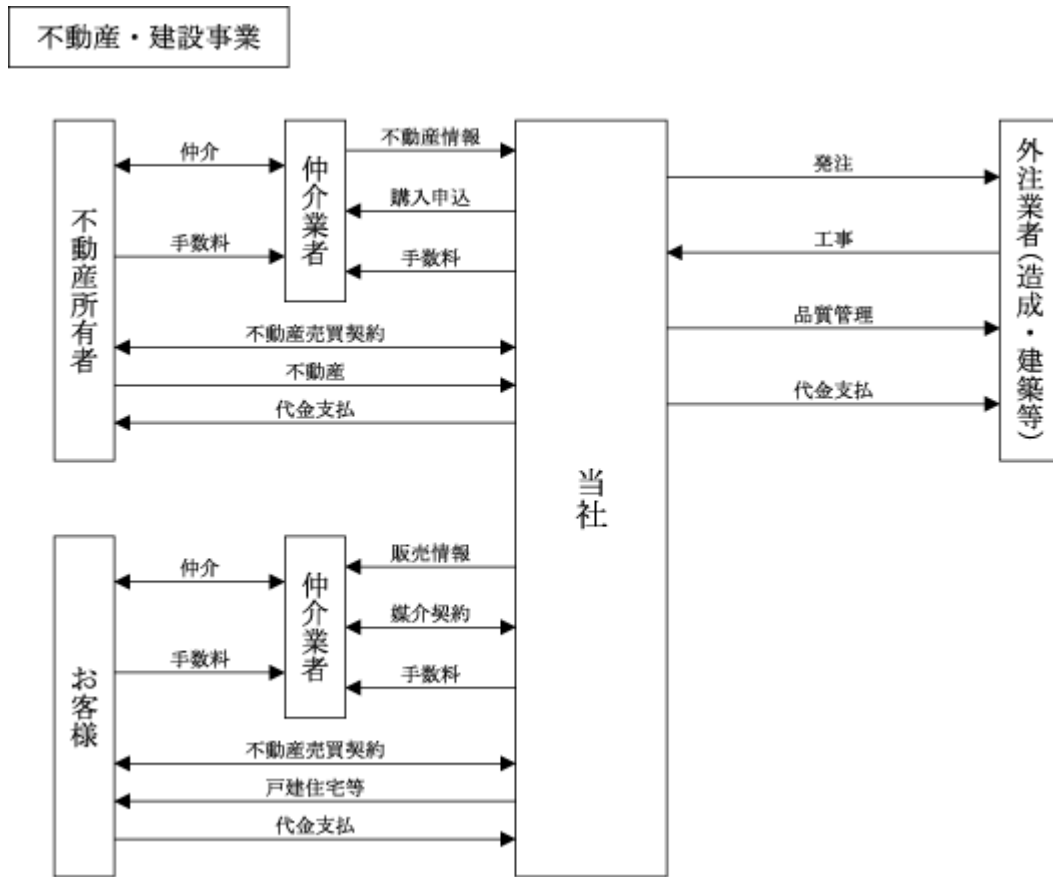
(3) 土地有効活用事業

資産運用提案型賃貸住宅、建売賃貸住宅販売を和歌山県及び大阪府を中心に事業展開しております。

(4) ホテル事業

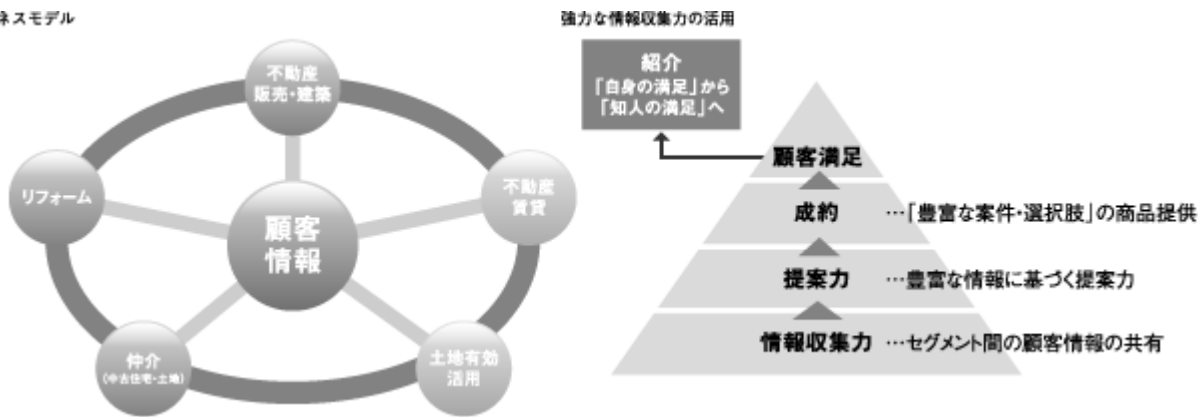
和歌山県和歌山市内にビジネスホテルを3箇所保有し、運営しております。また、和歌山県和歌山市と和歌山県岩出市に各1店舗焼肉店を運営しております。

当社の中心的な事業である不動産・建設事業の事業系統図を示すと下記のとおりであります。



当社のビジネスモデルを示すと下記のとおりであります。

ビジネスモデル



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
191[52]	44.6	4.1	5,539

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産・建設事業	101[2]
不動産賃貸事業	33[2]
土地有効活用事業	4 [-]
ホテル事業	35[48]
全社(共通)	18[-]
合計	191[52]

- (注) 1. 従業員数は契約社員を含む就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員(パートタイマー)の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4. 全社(共通)は、本社管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、中国経済の減速や原油価格安の影響等による不透明感はあるものの政府の経済政策や日銀の金融政策等により企業業績や雇用環境は緩やかな改善傾向にあります。

不動産関連業界においても、労務費の高騰が懸念されるものの建築費の動向は落ち着きを見せつつあり、住宅ローンの低金利などの金利政策により、市場動向は回復基調にあります。

このような環境の下、当社は、3つの基本戦略である、「既存事業の深耕」、「マーケットエリア拡大」、「多角化推進」により、競争力の強化を図り、これらの結果、当事業年度における業績は、売上高は109億32百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は11億92百万円（前年同期比1.7%増）、売上高営業利益率は10.9%（前年同期10.5%）、経常利益は11億87百万円（前年同期比13.0%減）、当期純利益は7億80百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

セグメントごとの販売状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)	内容
不動産・建設事業	7,926,506	91.9	分譲住宅販売、分住宅販売、売建分譲販売、注文建築及びリフォーム工事、不動産仲介（土地分譲320区画、分譲住宅販売132棟、売建分譲住宅55棟、注文住宅36棟）
不動産賃貸事業	1,623,103	110.9	不動産賃貸経営、賃貸管理及び賃貸仲介（居住用908室、テナントその他234戸サービス付き高齢者賃貸住宅の運営）
土地有効活用事業	664,206	130.5	資産運用提案型賃貸住宅販売及び建売賃貸住宅販売（賃貸住宅販売17棟）
ホテル事業	718,745	114.8	ビジネスホテル及び飲食店の運営
合計	10,932,561	97.4	

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 主たる販売先は不特定多数の一般消費者であり、相手先別販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はありません。
 3. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

不動産・建設事業

不動産・建設事業は、土地分譲320件、建物販売223件、中古住宅販売44件の販売を行いました。その結果、売上高は79億26百万円（前年同期比91.9%）、セグメント利益は6億12百万円（前年同期比67.3%）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、居住用物件908件、テナントその他物件234件を保有し、賃貸経営、賃貸管理及び賃貸仲介を行いました。その結果、売上高は16億23百万円（前年同期比110.9%）、セグメント利益は5億92百万円（前年同期比96.0%）となりました。

土地有効活用事業

土地有効活用事業は、収益物件販売12件、建売賃貸物件販売5件の販売を行いました。その結果、売上高は6億64百万円（前年同期比130.5%）、セグメント利益は80百万円（前年同期比177.0%）となりました。

ホテル事業

ホテル事業は、3箇所のビジネスホテル、2箇所の飲食店舗を運営しました。その結果、売上高は7億18百万円（前年同期比114.8%）、セグメント利益は1億73百万円（前年同期比127.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ5億5百万円増加し、当事業年度末には36億円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、6億27百万円の収入(前事業年度は10億48百万円の支出)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益11億86百万円及び非資金取引である減価償却費3億28百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額6億33百万円及び法人税等の支払額4億30百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、10億20百万円の支出(前事業年度は19億40百万円の支出)となりました。主な減少要因は、有形固定資産(主として賃貸用不動産)の取得による支出10億35百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、8億98百万円の収入(前事業年度は23億39百万円の収入)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入36億59百万円、短期借入金の増加5億73百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出30億28百万円、配当金の支払額2億79百万円であり、

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社が営む事業では、生産実績を定義することが困難であるため「生産実績」は記載しておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における不動産・建設事業、土地有効活用事業セグメントの受注高及び受注残高は次のとおりであります。不動産賃貸事業及びホテル事業においては受注が存在していないため、記載しておりません。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
不動産・建設事業	9,958,409	121.5	4,148,613	149.8
土地有効活用事業	735,030	140.3	109,114	83.9
合計	10,693,440	122.7	4,257,728	143.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度におけるセグメントごとの販売実績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。なお、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の主要な相手先がないため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、金融・経済政策による下支えを背景に、景気は緩やかに回復するものと予想しておりますが、新興国、資源国などの海外経済の減速が、わが国経済に波及するなど個人消費については、不透明さが増大していくものと認識しております。

このようななか、持続的な成長と企業価値を向上させていくために、以下の課題に取り組んでまいります。

主要事業地域における競争力の強化

3つの基本戦略において、競争力の強化を図ってまいります。

a．既存事業の深耕

当社は、「全てはお客様のために」をキーワードとして顧客満足度NO.1を目指し、商品の品質・性能、お客様への対応・サービスは無限と考え、「品質・工程・原価・安全」の4項目を管理することに人的資源を集中し、低価格・良質な商品をお客様に提供することで事業の深耕を図ります。

b．マーケットエリア拡大

当社は、既存エリアでのシェアの拡大を図りつつ、事業環境等に併せてマーケットエリアの拡大を行ってまいります。また、その地域に根付いた地域密着型の運営を行うことで、シェアの拡大を図り、マーケットエリア拡大を図ってまいります。

c．多角化推進

当社は、不動産・建設事業の営業体制を強化し、不動産賃貸事業、土地有効活用事業等の各事業とのシナジー効果を創出することなど、主力関連事業を派生することで、多角化を推進してまいります。

人材の確保と育成

当社が推し進める全ての課題に対して、人材の確保は必要不可欠と言えます。また、当社の事業内容においては、専門的な知識や高いコミュニケーション能力が求められます。従って、OJT方式による徹底した人材教育を行うことで、他社との差別化を図り、お客様からの信頼を得ることの出来る人材育成に努めてまいります。

コンプライアンス体制の強化

当社が更なる業容拡大、企業価値の向上を目指すために、企業倫理・コンプライアンスについて全役職員が共通の認識を持ち、一人ひとりが的確で公正な意思決定を行う風土を醸成する仕組みを整備してまいります。特に宅地建物取引業法、建築基準法等の関係法令については、最新の動向を常に把握し、遵守に努めてまいります。また、株式上場企業として、内部者取引にかかる情報管理・売買管理体制の周知・徹底を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業の状況及び経理の状況等に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項について、投資家に対する積極的情報開示の観点から以下に記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。当社の株式に関する投資判断は、本項記載内容等を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、以下に記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

住宅市況及び経済情勢について

当社が属する不動産業界は、景気動向、金利動向、地価動向並びに住宅税制等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化や大幅な金利上昇等の諸情勢に変化があった場合には、住宅購入者の購入意欲を減退させる可能性があります。当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記経済情勢の変化は、事業用地の購入代金、材料費、施工費、販売促進費等の変動要因にもなり、これらが上昇した場合には、当社の事業利益が圧迫され、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社は、不動産業及び建設業に属し、「宅地建物取引業法」、「建設業法」及び関連する各種法令により規制を受けております。また、ホテル業、飲食業及び介護支援業にも属し、「旅館業法」、「食品衛生法」「介護保険法」及び関連する各種法令により規制もを受けております。

現時点において、当該免許及び許認可等が取消しとなる事由は発生しておりませんが、将来、何らかの理由により、当該免許及び許認可等が取消されまたは、それらの更新が認められない場合には、当社の事業活動に支障をきたすとともに、当社の業績及び財務状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

免許、登録等の別	番号	有効期間	取消条項
宅地建物取引業免許	国土交通大臣(1)8219号	自平成23年11月3日 至平成28年11月2日	宅地建物取引業法 第66条、67条
特定建設業許可	和歌山県知事(特-22)第15484号	自平成27年6月30日 至平成32年6月29日	建設業法第3条
一般建設業許可	和歌山県知事(般-27)第15484号	自平成27年6月30日 至平成32年6月29日	建設業法第3条
一級建築士事務所登録	和歌山県知事第(リ)28-2	自平成27年9月29日 至平成32年9月28日	建築士法第26条
旅館業営業許可	和保生第492号	なし	旅館業法第3条
旅館業営業許可	和保生第2005号	なし	旅館業法第3条
旅館業営業許可	和保生第4743号	なし	旅館業法第3条
飲食店営業許可	岩保衛第22-1031号	平成29年7月31日	食品衛生法第52条
飲食店営業許可	生保第4571号	平成34年3月31日	食品衛生法第52条
飲食店営業許可	生保第2902号	平成28年10月31日	食品衛生法第52条
飲食店営業許可	生保第3012号	平成28年10月31日	食品衛生法第52条
飲食店営業許可	生保第4241号	平成31年3月31日	食品衛生法第52条
居宅介護支援	和歌山市指令副生(医)第620号	なし	生活保護法第51条
訪問介護	和歌山市指令指(介)第2079号	自平成27年4月1日 至平成33年3月31日	介護保険法第77条
通所介護	和歌山市指令指(介)第2080号	自平成27年4月1日 至平成33年3月31日	介護保険法第77条

競合について

当社が事業展開する不動産業界においては、大手企業を含む事業者が多数存在し、これらの事業者との競合が生じておりますが、セグメント間のシナジー効果をはじめとする不動産関連派生事業などのワンストップ営業を展開し、他社との差別化を進め、事業基盤の拡充を図っていく所存であります。

しかしながら、同業他社においては、当社と比較して、資本金、ブランド力等に優れる企業が多数あり、これらの企業との競合等により当社の想定どおり進捗する保証はなく、更に競合が激化した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、分譲事業についても当社のマーケットエリアにおいて多数の事業者が事業を展開しており、当社は、地域に密着した支店展開や金融機関や税理士などの情報入手チャンネルの多様化など効率的な事業用地の仕入及び販売活動を推進しておりますが、同業他社も多く、土地の仕入や販売活動において競合が発生しております。近隣に他社の分譲物件等がある場合には、販売活動が想定どおりに進捗しない可能性があり、販売期間の長期化や値引販売等による採算悪化等が生じ、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社が事業展開するホテル業、飲食業及び介護支援業においても、顧客確保のための企業間競争は激化しており、品質及びサービスの向上を行い、他社との差別化を図ってまいりますが、企業間競争の激化が進行する場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

介護関連事業について

当社は、平成27年4月にサービス付き高齢者向け住宅、通所介護施設を開業し、それらの運営を行っております。

それらに係る事業は、介護保険法等の関連法令を遵守し、運営及び展開をすすめることとなりますが、今後の社会保険制度や関連法令の改正等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該事業は、利用者が高齢者であることから、生命に関わる重大な問題（事故、食中毒、集団感染等）が生じる可能性があります。

これらの問題により訴訟が提起された場合、又は風評被害等が生じた場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

食材の品質管理について

当社は、飲食店営業について食品衛生法に基づき、営業許可を取得し、営業を行っており、品質管理の重要性を十分認識したうえで、従業員に対して品質管理の指導を徹底しておりますが、食中毒、異物混入等の品質管理問題が発生し、営業停止又は風評被害等が生じた場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債への依存について

当社では、分譲事業に係る用地取得資金及び土地造成工事等のプロジェクト資金について、主として金融機関からの借入金によって調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。引き続き資金調達手段の多様化に取り組んでまいりますが、金融情勢の変化等により金利水準が変動した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保と育成について

当社が推し進める全ての課題に対して、人材の確保は必要不可欠と言えます。また、当社の事業内容においては、専門的な知識や高いコミュニケーション能力が求められます。従って、OJT方式による徹底した人材教育を行うことで、他社との差別化を図り、お客様からの信頼を得ることの出来る人材育成に努めてまいります。

しかしながら、人材の確保と育成が計画通り進まない場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護について

当社は、事業活動により様々な個人情報をお預かりしております。当社は、情報管理の構築、社内規程の整備、システム上のセキュリティ対策の強化などを徹底しておりますが、万が一個人情報等の流出などの問題が生じた場合には、当社の信用に大きな影響を与えるとともに損害賠償等の責任を負う可能性もあり、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等のリスクについて

当社は、販売及び施工した物件に意図せざる瑕疵が生じた場合に備えるため住宅瑕疵担保責任保険及び地盤保証制度に加入しております。また、事業活動において、各関連法令を遵守した営業活動を推進しておりますが、顧客との認識の齟齬その他に起因して販売及び施工または仲介物件等に起因したクレーム・トラブル等が発生する場合があります。当社においては、弁護士等の関与のもと必要と考えられる相手先との協議・対応を行っており、現在、重大な訴訟事件等は生じておりません。

しかしながら、今後これらのクレーム・トラブル等に起因して重大な訴訟等が提起された場合には、当社における顧客からの信頼低下並びに損害賠償請求等により、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりましては、重要な会計方針等に基づき、資産・負債の評価及び収益・費用の認識に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断に関しましては、継続して評価を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当事業年度における売上高は、109億32百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

不動産・建設事業における売上高は、79億26百万円(前年同期比8.1%減)となりました。

不動産賃貸事業における売上高は、16億23百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

土地有効活用事業における売上高は、6億64百万円(前年同期比30.5%増)となりました。

ホテル事業における売上高は、7億18百万円(前年同期比14.8%増)となりました。

売上原価、売上総利益

当事業年度の売上原価は71億62百万円(前年同期比4.0%減)、売上総利益は37億70百万円(前年同期比0.2%増)となりました。売上高に対する売上総利益率は34.5%(前年同期は33.5%)となりました。

営業利益

当事業年度の営業利益は、販売費及び一般管理費25億77百万円(前年同期比0.4%減)を受け、11億92百万円(前年同期比1.7%増)となり、前事業年度に比べ19百万円増加しました。売上高に対する営業利益率は10.9%(前年同期は10.5%)となりました。

経常利益

当事業年度の経常利益は、営業外収益1億54百万円(前年同期比56.9%減)と営業外費用1億60百万円(前年同期比4.6%減)を受け、11億87百万円(前年同期比13.0%減)となり、前事業年度に比べ1億76百万円減少しました。売上高に対する経常利益率は10.9%(前年同期は12.1%)であります。

当期純利益

当事業年度における法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は、税引前当期純利益の減少に伴い4億5百万円(前年同期比22.3%減)となりました。この結果、当期純利益は7億80百万円(前年同期比13.4%減)となり、前事業年度に比べ1億20百万円減少しました。

(3) 財政状態の分析

資産

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ16億65百万円増加し、256億38百万円となりました。

流動資産については、前事業年度末に比べ5億20百万円増加し、102億20百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加5億56百万円、販売用不動産の増加2億54百万円及び未成工事支出金の減少1億30百万円を反映したものであります。

固定資産については、前事業年度末に比べ11億45百万円増加し、154億17百万円となりました。これは主として、有形固定資産の増加11億76百万円を反映したものであります。

負債

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ12億46百万円増加し、133億19百万円となりました。

流動負債については、前事業年度末に比べ13億99百万円増加し、49億10百万円となりました。これは主として、1年内返済予定長期借入金の増加7億64百万円、短期借入金の増加5億73百万円を反映したものであります。

固定負債については、前事業年度末に比べ1億53百万円減少し、84億9百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少1億38百万円を反映したものであります。

純資産

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ4億18百万円増加し、123億18百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当に伴う繰越利益剰余金の減少2億79百万円及び当期純利益7億80百万円であります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度中におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

次期の見通しといたしましては、当社は、既存事業の深耕、マーケットエリア拡大、多角化推進の3つの基本戦略を経営方針として、事業を安定的に拡大させることで着実な成長を図るとともに事業環境の変化等に順応できる柔軟性のある経営を引き続き維持し、安定的な利益確保に努めます。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

平成27年3月期から平成29年3月期の3期間は、地域に根ざした総合不動産会社としての事業基盤をより強固なものにすべく、中期経営計画に基づき、既存事業の深耕、マーケットエリア拡大、多角化推進の3つの基本戦略テーマに全従業員が一丸となって、継続的成長を図り、企業価値の向上に努め、社会から信頼され続け、社会と共存する企業を目指してまいります。

そして、株主の皆様へは安定した配当額を維持しながら、業績や財務状況に応じた利益還元の実現を目指します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 不動産・建設事業

重要な設備の投資、除却又は売却等はありません。

(2) 不動産賃貸事業

当事業年度の設備投資等の主なものは、岩出市大町の土地の取得(380,415千円)、和歌山市楠本のサービス付き高齢者向け住宅の自社建築(287,133千円)、和歌山市美園町の集合住宅の自社建築(230,622千円)であります。

なお、重要な設備の除却又は売却等はありません。

(3) 土地有効活用事業

重要な設備の投資、除却又は売却等はありません。

(4) ホテル事業

重要な設備の投資、除却又は売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	構築物	機械及び装置	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)		合計
本社 (和歌山県和歌山市)	不動産・建設事業	本社機能	259,063	5,849	13,161	5,027	124,983 (3,708.94)	408,086	84 (1)
和歌山 アーバン ホテル (和歌山県和歌山市)	ホテル事業	ホテル設備	156,769	205	-	1,561	- (-)	158,536	11 (8)
ワカヤマ第1 富士ホテル (和歌山県和歌山市)	ホテル事業	ホテル設備	52,733	-	-	2,854	34,700 (508.04)	90,288	7 (9)
ワカヤマ第2 富士ホテル (和歌山県和歌山市)	ホテル事業	ホテル設備	74,807	-	-	20,856	51,740 (978.40)	147,404	9 (9)
営業部支店 (和歌山県和歌山市他)	不動産・建設事業	店舗	62,463	1,505	319	2,323	134,938 (1,403.84)	201,548	39 (1)
グランメール 美園他105件 (和歌山県和歌山市)	不動産 賃貸事業	賃貸用 不動産	3,261,694	7,003	55,215	21,837	5,125,954 (55,857.28)	8,471,705	33 (2)
岩出ショッピングセンター 他16件 (和歌山県岩出市)	不動産 賃貸事業	賃貸用 不動産	461,107	4,183	15,242	90	2,401,036 (58,210.32)	2,881,659	
橋本複合店他 52件 (和歌山県橋本市他)	不動産 賃貸事業	賃貸用 不動産	188,352	2,169	-	6,505	756,345 (21,073.39)	953,373	
岸和田市貸地 他8件 (大阪府岸和田市他)	不動産 賃貸事業	賃貸用 不動産	243,345	1,096	4,382	821	1,004,295 (12,655.39)	1,253,941	

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
4. 「帳簿価額」は、建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
砂山南商業施設 (和歌山県和歌山市)	不動産 賃貸事業	賃貸テナント	154,183	152,963	借入	平成27年3月	平成28年4月
岸和田集合住宅 (大阪府岸和田市)	不動産 賃貸事業	賃貸アパート	94,151	38,482	借入	平成27年1月	平成28年12月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,031,700	4,031,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,031,700	4,031,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成25年1月15日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

区分	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	370 (注) 1	370 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,500 (注) 1、4	18,500 (注) 1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	600(注) 2、4	同左
新株予約権の行使期間	平成27年1月28日～ 平成34年10月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 600 資本組入額 300 (注) 4	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者が権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員又は従業員の地位にあること及び当社株式が日本国内の証券取引所に上場していること	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は認めない	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は50株であります。ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てることとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 当社が組織再編に際して定める契約書または計画書等に次の各号に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、次の各号に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。

- (1) 合併(当社が消滅する場合に限る)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

- (2) 吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

- (3) 新設分割

新設分割により設立する株式会社

- (4) 株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

- (5) 株式移転

株式移転により設立する株式会社

4. 平成25年 6 月29日付の取締役会決議に基づき、平成25年 8 月 1 日付で 1 株を50株に株式分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月28日 (注) 1	260	66,260	7,800	67,800		
平成25年8月1日 (注) 2	3,246,740	3,313,000		67,800		
平成25年12月16日 (注) 3	550,000	3,863,000	404,800	472,600	404,800	404,800
平成26年1月15日 (注) 4	168,700	4,031,700	124,163	596,763	124,163	528,963

- (注) 1. 社員持株会に対する第三者割当増資による増加であります。
発行価格30,000円 資本組入額30,000円
2. 普通株式1株につき50株の株式分割による増加であります。
3. 有償一般募集(ブックビルディング方式)
発行価格 1,600円
引受価額 1,472円
資本組入額 736円
4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
発行価格 1,600円
引受価額 1,472円
資本組入額 736円
割当先 野村證券(株)

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	11	33	5	5	2,567	2,623	-
所有株式数 (単元)	-	22	768	2,499	59	8	36,938	40,294	2,300
所有株式数 の割合(%)	-	0.05	1.91	6.20	0.15	0.02	91.67	100.00	-

(注) 自己株式215単元は「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東 行男	和歌山県和歌山市	1,555	38.6
東 優子	和歌山県和歌山市	620	15.4
スリーエースコーポレーション 株式会社	和歌山県和歌山市木広町3丁目1	210	5.2
東 祐子	和歌山県和歌山市	120	3.0
東 さゆり	和歌山県和歌山市	120	3.0
昔農 千春	京都府相楽郡精華町	77	1.9
山本 知宏	神奈川県横浜市青葉区	52	1.3
野村證券株式会社野村ネット& コール	東京都千代田区大手町2丁目2-2 アーバ ンネット大手町ビル20階	42	1.1
鈴木 良一	愛知県豊橋市	35	0.9
福岡 孝則	大阪府阪南市	23	0.6
計	-	2,856	70.8

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,500		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準的な株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,007,900	40,079	同上
単元未満株式	普通株式 2,300		同上
発行済株式総数	4,031,700		
総株主の議決権		40,079	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アズマハウス株式会社	和歌山県和歌山市 黒田一丁目2番17号	21,500		21,500	0.5
計		21,500		21,500	0.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、平成25年1月15日開催の臨時取締役会において、当社の取締役、監査役及び従業員に対し、新株予約権を発行することが決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年1月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	18,000	10,800	-	-
保有自己株式数	21,500	-	21,500	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の主要事業である不動産・建設事業は、中長期的な展望に基づいた事業展開が必要であります。また不動産賃貸事業は、事業規模の拡大戦略に基づき購入計画を立てておりますが、物件情報は不定期に取得されるものである事及び投資額が計画より大きくなる場合もあり、時期や規模等を事前に予想することは困難であります。このような市場で事業展開を円滑に行うためには、安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化を図ることが重要な課題であります。

株主各位の将来の安定的な利益確保を図るため、企業体質の強化・充実と今後の事業展開に備えて内部留保の拡大に努めるとともに、株主各位への利益配分につきましては、安定的な配当継続とともに、各期の業績に応じた配当等を実施することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、事業拡大を目的とした中長期的な事業原資として利用していく予定であります。

なお、剰余金の配当を行う場合、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会となっております。また、当社は中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき70円とさせていただきます。この結果、当事業年度の配当性向は35.9%となりました。

今後につきましても、上記、基本方針に基づき株主への利益還元積極的に取り組んでいく方針であります。

なお、当事業年度に係る剰余金配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	280,714	70

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)			1,887	1,762	1,655
最低(円)			1,525	1,485	1,503

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。
 2. 当社株式は、平成25年12月17日から東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,599	1,623	1,635	1,635	1,631	1,635
最低(円)	1,556	1,592	1,600	1,553	1,513	1,508

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	東 行男	昭和32年11月11日	昭和52年5月 当社入社 昭和53年6月 当社取締役就任 平成3年5月 当社代表取締役社長就任 平成24年1月 当社代表取締役会長就任 平成25年4月 当社代表取締役会長就任 平成26年8月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	1,555,000
専務取締役	建設業務管理部長	東 優子 (注)1	昭和35年11月6日	昭和53年4月 当社入社 昭和60年4月 当社取締役就任 平成24年1月 当社専務取締役就任 平成24年4月 当社総務部長 平成25年4月 当社専務取締役就任(現任) 平成26年9月 当社管理部長 平成27年6月 当社建設業務管理部長就任(現任)	(注)2	620,000
取締役	管理部管掌 財務部管掌 コンプライアンス統括部管掌 管理部長	真川 幸範	昭和39年2月1日	平成7年4月 又一住宅建設(株)入社 平成10年11月 当社入社 平成13年4月 当社総務部長 平成20年4月 当社管理部長 平成24年1月 当社監査役就任 平成27年6月 当社取締役管理部長就任(現任)	(注)2	
取締役	営業部管掌 土地有効活用部 管掌 営業部長	平山 豊和	昭和45年6月1日	平成8年7月 (株)アクティブマドリード入社 平成13年1月 当社入社 平成24年6月 当社営業部長 平成27年6月 当社取締役営業部長就任(現任)	(注)2	3,037
取締役	業務管理部管掌 賃貸部管掌 ホテル部管掌 業務管理部長	大東 篤史	昭和43年11月18日	平成4年2月 クマイ不動産入社 平成15年1月 当社入社 平成26年9月 当社業務管理部長 平成27年6月 当社取締役業務管理部長就任(現任)	(注)2	845
取締役	第一建設部管掌 第二建設部管掌 第一建設部長	大家 功司	昭和46年3月11日	平成4年4月 東京証券(株)入社 平成6年11月 (株)コア入社 平成10年4月 (株)コア専務取締役 平成13年2月 不動産ネットワークおおよ代表者 平成14年3月 当社入社 平成27年4月 当社建設本部長 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	5,000
取締役		北畑 米嗣 (注)4	昭和30年2月7日	平成元年2月 税理士登録 平成元年6月 北畑会計事務所開設(現任) 平成13年4月 和歌山商工会議所エキスパートバンク登録講師(現任) 平成16年4月 和歌山家庭裁判所家事調停委員 平成19年度 関西経営品質賞審査員 平成20年度 ひょうご経営革新賞審査員 平成21年4月 和歌山県市町村職員共済組合監事(現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		鳴瀧 英人 (注) 7	昭和30年 4月 6日	昭和54年 4月 ㈱紀陽銀行入行 平成10年 6月 同行 八尾南支店支店長 平成14年 6月 同行 羽倉崎支店支店長 平成16年10月 同行 橋本支店支店長 平成19年 1月 同行 事務システム部副部長 平成19年10月 同行 リスク統括部部長 平成21年10月 紀陽興産(株) 執行役員業務企画本部長 平成27年 1月 ㈱紀陽銀行(当社出向) 平成27年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		源井 洋之 (注) 7	昭和17年 8月16日	昭和40年 7月 和歌山市役所入庁 平成11年 4月 和歌山市公営企業管理者水道局長 平成20年 1月 和歌山市管工業協同組合顧問 平成24年 8月 当社監査役就任(現任) 平成25年 4月 社会福祉法人こうま会安楽川保育園事務長(現任)	(注) 6	
監査役		田中 昭彦 (注) 7	昭和18年 4月19日	昭和56年 4月 和歌山弁護士会登録(現任) 平成10年 4月 和歌山弁護士会会長 平成13年 4月 社会福祉法人まこと保育園理事(現任) 平成15年 4月 特定非営利活動法人日本健康増進支援機構副理事長(現任) 平成25年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	
計						2,183,882

- (注) 1. 専務取締役 東優子は、代表取締役社長 東行男の配偶者であります。
2. 取締役の任期は、平成27年 6月26日開催の定時株主総会終結の時から 2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役の任期は、平成28年 6月28日開催の定時株主総会終結の時から 2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役 北畑米嗣は、社外取締役であります。
5. 監査役の任期は、平成27年 6月26日開催の定時株主総会終結の時から 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、平成25年 6月29日開催の定時株主総会終結の時から 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
7. 監査役 鳴瀧英人、監査役 源井洋之及び監査役 田中昭彦は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

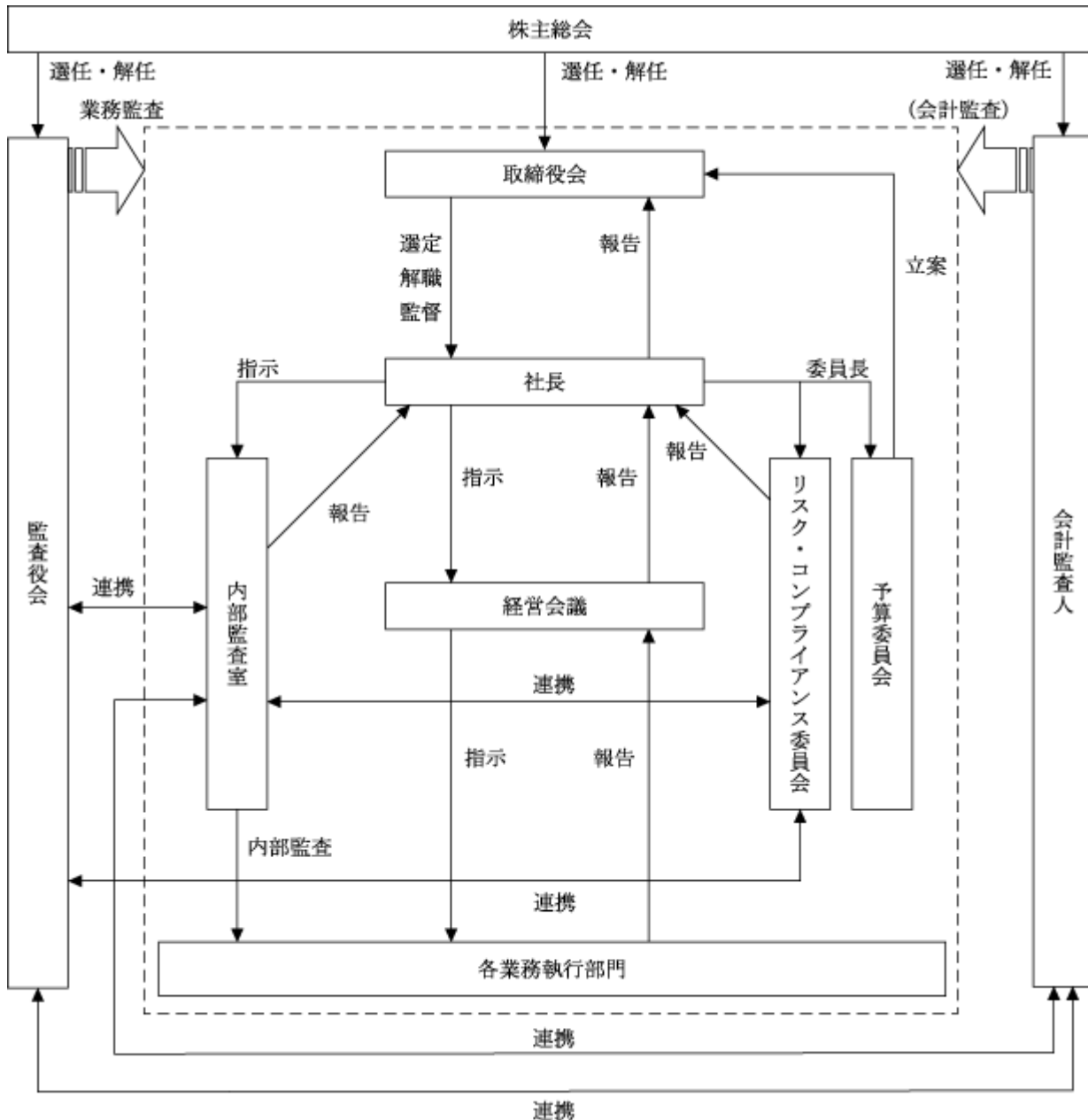
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「顧客満足度No.1を目指し、地域社会と共に発展していくことで、株主様の利益や企業価値を最大化することを目標とする」との基本的認識とコンプライアンスの重要性をコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。株主様の権利を重視し、社会的信頼に応え、持続的成長と発展を遂げていくことが重要であるとの認識に立ち、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関、内部統制体制の概要は以下の図のとおりであります。



イ 取締役会

当社の取締役会は、取締役7名で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。社外取締役も選任し、より広い視野にもとづいた経営意思決定と社外からの経営監視を可能とする体制作りを推進しております。また、取締役の経営責任の自覚と職務執行の責任を明確にし、迅速で的確な意思決定を行うための体制作りも心掛けてまいります。

ロ 監査役及び監査役会

当社は、監査役会設置会社であります。監査役は3名で構成され、全ての監査役は社外監査役となっております。

監査役は、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常的活動の監査を行っております。また、株主総会や取締役会への出席や、取締役・従業員・会計監査人からの報告收受などの法律上の権利行使のほか、内部監査室との連携や重要な会議への出席、支店等への往査など実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

当社は、効率的で質の高い監査を実施するため、監査役会を毎月1回開催し、監査計画の策定、監査の実施状況等を検討するなど監査役相互の情報の共有化を図っております。

ハ 経営会議

実績報告を行い、販売戦略を決定するため全取締役をメンバーとし、必要に応じ業務執行部門の部長以上を集め「経営会議」を適宜開催しております。

ニ 内部監査室

当社は、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、内部監査室長1名を配置しております。

内部監査室は、業務監査、会計監査、特命監査により内部統制システムの有効性や業務プロセスの適正性、妥当性及び効率性など業務執行部門に対する監査を通じて、全社横断的に内部統制システムの運用状況を監査するとともに各監査結果のフォローアップを実施し、問題点の解決を図っております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名	所属する監査法人
高田 佳和	京都監査法人
浦上 卓也	京都監査法人

(注) 1. 継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 6名

ヘ 内部監査、監査役監査、会計監査の連携

内部監査室、監査役及び会計監査人は、互いに面識を持ち十分な情報交換を行っており、相互に連絡を取りながら効果的な監査の実施を行う体制にあります。

ト 社外取締役及び社外監査役との関係

a．社外取締役の員数並びに会社との人間関係、資本的关系、その他の利害関係について

当社は、社外取締役を1名選任しております。

北畑米嗣氏を社外取締役とした理由は、税理士としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、独立の立場で経営の監督等の職務を遂行するのに適任であることから、社外取締役として選任しております。同氏は北畑会計事務所の代表者であります。同会計事務所と当社との間に顧問契約は無く、取締役としての報酬以外に金銭の授受はありません。その他、記載すべき利害関係はありません。

b．社外監査役の員数並びに会社との人間関係、資本的关系、その他の利害関係について

当社は、社外監査役を3名選任しております。

鳴瀧英人氏を常勤の社外監査役とした理由は、当社の取引銀行である株式会社紀陽銀行において長年金融業務を担当し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、その経験と社会保険労務士や1級ファイナンシャル・プランニング技能士として培われた豊富な知見から当社の社外監査役として適任と判断したためであり、当社との間には取引関係その他の利害関係はありません。なお、同行と当社とは借入等の取引がありますが、その取引は定型的であり、特別な利害関係はありません。その他、記載すべき利害関係はありません。

また、源井洋之氏を社外監査役とした理由は、長きにわたり市役所、公共機関に在籍し、当社と関係の深い水道事業や許認可に関する見識と組織的な管理監督者としての豊富な経験を有しており、当社の社外監査役として適任と判断したためであり、当社との間には取引関係その他の利害関係はありません。

田中昭彦氏は、弁護士として培われた専門的な知識・経験等を、当社の監査体制にいかしていただくため、社外監査役として選任しております。同氏は吹上法律事務所の代表者であります。同法律事務所と当社との間に顧問契約は無く、監査役としての報酬以外に金銭の授受はありません。その他、記載すべき利害関係はありません。

なお、当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する社内基準や方針について特段の定めはありませんが、各々の専門分野における豊富な知識、経験に基づき当社経営陣から独立した立場で、社外取締役又は社外監査役としての職務を遂行できる十分な独立性を確保できることを個別に判断しております。

また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

リスク管理体制の整備状況

当社内で発生し得るリスクについての未然防止又は、発生した場合の損失の最小化を図るために、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しております。各部署から選出されたリスクに関する責任者への指導を通じてリスク管理体制を構築・強化しております。また、コンプライアンスの重要性についても啓蒙を行うとともに定期的にコンプライアンス体制のチェックをしております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	126,600	126,600	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	2,700	2,700	-	-	-	1
社外役員	12,225	12,225	-	-	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬については、株主総会決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議にて決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会決議できるとしている事項

a. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当ができる旨定款に定めております。

b. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式の取得を行うことのできる旨を定款に定めております。これは経済情勢の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

c. 社外取締役及び監査役の責任限定契約

当社は、会社法427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款で定めており、現在社外取締役及び社外監査役との間で当該契約を締結しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 254,986千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	270,000	200,799	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,000	78,225	取引関係の維持強化
野村ホールディングス(株)	60,000	42,372	取引関係の維持強化
(株)りそなホールディングス	47,000	28,040	取引関係の維持強化
(株)池田泉州ホールディングス	17,600	10,049	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	270,000	140,805	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,000	58,004	取引関係の維持強化
野村ホールディングス(株)	60,000	30,174	取引関係の維持強化
(株)りそなホールディングス	47,000	18,875	取引関係の維持強化
(株)池田泉州ホールディングス	17,600	7,128	取引関係の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	112,330	78,639	1,479	-	18,849

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
15,000	500	14,400	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

財務デューデリジェンスであります。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応して財務諸表を適切に作成できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等が主催するセミナーへの参加及び財務・会計の専門書の購読を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,531,251	1 4,088,163
売掛金	20,939	24,229
販売用不動産	1 4,812,034	1 5,066,843
未成工事支出金	825,303	694,401
貯蔵品	7,531	9,742
前払金	134,222	113,600
前払費用	57,336	54,034
繰延税金資産	51,391	43,608
その他	267,400	130,313
貸倒引当金	7,531	4,379
流動資産合計	9,699,880	10,220,556
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 4,367,043	1 4,803,912
構築物（純額）	23,468	22,997
機械及び装置（純額）	90,545	88,459
車両運搬具（純額）	34,391	28,732
工具、器具及び備品（純額）	60,649	65,099
土地	1 8,597,732	1 9,637,530
建設仮勘定	368,623	72,424
有形固定資産合計	2 13,542,454	2 14,719,156
無形固定資産		
のれん	8,250	40,983
ソフトウェア	25,081	21,438
その他	1,563	1,563
無形固定資産合計	34,894	63,984
投資その他の資産		
投資有価証券	471,817	333,625
出資金	1,550	1,450
長期貸付金	32,571	40,066
長期前払費用	29,205	46,270
繰延税金資産	48,634	100,630
その他	110,977	112,327
投資その他の資産合計	694,756	634,370
固定資産合計	14,272,105	15,417,512
繰延資産		
社債発行費	1,657	599
繰延資産合計	1,657	599
資産合計	23,973,643	25,638,667

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,430	18,907
工事未払金	384,066	443,203
短期借入金	1 493,400	1 1,066,650
1年内償還予定の社債	1 36,800	1 25,800
1年内返済予定の長期借入金	1 1,679,115	1 2,443,318
未払金	35,537	29,427
未払費用	208,861	203,792
未払法人税等	199,779	180,744
前受金	265,459	277,557
預り金	116,822	59,845
前受収益	1,689	1,422
賞与引当金	39,446	40,286
その他	39,161	119,114
流動負債合計	3,510,568	4,910,070
固定負債		
社債	1 25,800	-
長期借入金	1 8,136,473	1 7,997,864
資産除去債務	61,517	58,016
その他	1 338,843	1 353,728
固定負債合計	8,562,633	8,409,609
負債合計	12,073,202	13,319,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,763	596,763
資本準備金	528,963	528,963
資本剰余金合計	528,963	528,963
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	6,653,000	6,653,000
繰越利益剰余金	4,072,632	4,560,913
利益剰余金合計	10,728,132	11,216,413
自己株式	52,605	28,633
株主資本合計	11,801,253	12,313,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,187	5,480
評価・換算差額等合計	99,187	5,480
純資産合計	11,900,440	12,318,987
負債純資産合計	23,973,643	25,638,667

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
不動産事業等売上高	9,134,707	8,590,712
賃貸収入	1,463,934	1,623,103
ホテル売上高	626,218	718,745
売上高合計	11,224,860	10,932,561
売上原価		
不動産事業等売上原価	1 6,926,503	1 6,527,808
賃貸原価	464,402	550,001
ホテル売上原価	72,664	84,666
売上原価合計	7,463,571	7,162,476
売上総利益	3,761,288	3,770,084
販売費及び一般管理費		
役員報酬	201,525	141,525
給料及び手当	676,433	699,217
販売手数料	207,758	-
賞与	83,412	292,493
法定福利費	134,498	152,828
広告宣伝費	304,090	259,606
租税公課	160,957	163,142
支払手数料	176,727	191,313
貸倒引当金繰入額	2,231	1,594
減価償却費	94,419	107,176
賞与引当金繰入額	39,446	40,286
その他	510,949	528,102
販売費及び一般管理費合計	2,587,986	2,577,287
営業利益	1,173,301	1,192,797
営業外収益		
受取利息	837	770
受取配当金	40,756	11,980
受取手数料	22,981	28,186
匿名組合投資利益	185,673	6,110
保険解約返戻金	60,884	69,311
その他	47,225	38,099
営業外収益合計	358,358	154,458
営業外費用		
支払利息	140,434	146,456
その他	27,560	13,745
営業外費用合計	167,995	160,201
経常利益	1,363,664	1,187,054

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 56,238	2 29,055
受取補償金	4,135	10,530
特別利益合計	60,373	39,585
特別損失		
減損損失	-	4 23,429
固定資産除却損	3 0	3 16,522
特別損失合計	0	39,951
税引前当期純利益	1,424,038	1,186,687
法人税、住民税及び事業税	498,821	405,508
法人税等調整額	23,594	272
法人税等合計	522,416	405,780
当期純利益	901,622	780,907

【売上原価明細書】

a 不動産事業等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産仕入高		5,369,178	60.4	4,477,916	58.2
新築工事費		3,158,211	35.5	2,779,319	36.1
リフォーム工事費		367,251	4.1	430,622	5.6
諸経費		1,553	0.0	5,945	0.1
小計		8,896,195	100.0	7,693,804	100.0
期首たな卸高		4,255,331		5,637,338	
合計		13,151,526		13,331,142	
期末たな卸高		5,637,338		5,761,244	
他勘定振替高		587,684		1,042,090	
不動産事業等売上原価		6,926,503		6,527,808	

(注) 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
保有目的の変更による 有形固定資産への振替	587,684千円	1,042,090千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

b 賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		196,117	42.2	221,726	40.3
水道光熱費		78,413	16.9	80,277	14.6
衛生管理費		50,186	10.8	51,731	9.4
租税公課		102,729	22.1	112,609	20.5
その他		36,955	8.0	83,655	15.2
賃貸原価		464,402	100.0	550,001	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

c ホテル売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
ホテル仕入高		31,307	43.1	35,647	42.1
その他飲食原価		41,357	56.9	49,018	57.9
ホテル売上原価		72,664	100.0	84,666	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	596,763	528,963	-	528,963	2,500	6,653,000	3,490,502	10,146,002
当期変動額								
剰余金の配当							275,219	275,219
新株予約権の行使			44,272	44,272				
利益剰余金から資本剰余金への振替			44,272	44,272			44,272	44,272
当期純利益							901,622	901,622
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	582,130	582,130
当期末残高	596,763	528,963	-	528,963	2,500	6,653,000	4,072,632	10,728,132

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	133,178	11,138,550	48,753	48,753	11,187,303
当期変動額					
剰余金の配当		275,219			275,219
新株予約権の行使	80,572	36,300			36,300
利益剰余金から資本剰余金への振替		-			-
当期純利益		901,622			901,622
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			50,433	50,433	50,433
当期変動額合計	80,572	662,703	50,433	50,433	713,137
当期末残高	52,605	11,801,253	99,187	99,187	11,900,440

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	596,763	528,963	-	528,963	2,500	6,653,000	4,072,632	10,728,132
当期変動額								
剰余金の配当							279,454	279,454
新株予約権の行使			13,172	13,172				
利益剰余金から資本剰余金への振替			13,172	13,172			13,172	13,172
当期純利益							780,907	780,907
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	488,281	488,281
当期末残高	596,763	528,963	-	528,963	2,500	6,653,000	4,560,913	11,216,413

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	52,605	11,801,253	99,187	99,187	11,900,440
当期変動額					
剰余金の配当		279,454			279,454
新株予約権の行使	23,972	10,800			10,800
利益剰余金から資本剰余金への振替		-			-
当期純利益		780,907			780,907
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			93,706	93,706	93,706
当期変動額合計	23,972	512,253	93,706	93,706	418,546
当期末残高	28,633	12,313,506	5,480	5,480	12,318,987

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,424,038	1,186,687
減価償却費	290,536	328,903
減損損失	-	23,429
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,786	3,152
受取利息及び受取配当金	41,593	12,750
支払利息	140,434	146,456
たな卸資産の増減額(は増加)	1,662,282	633,543
仕入債務の増減額(は減少)	40,740	67,614
賞与引当金の増減額(は減少)	560	840
固定資産除却損	0	16,522
保険解約返戻金	60,884	69,311
受取補償金	4,135	10,530
前受金の増減額(は減少)	1,417	12,098
匿名組合投資損益(は益)	185,673	6,110
固定資産売却損益(は益)	56,238	29,055
前払金の増減額(は増加)	114,403	20,621
その他	145,886	154,891
小計	233,829	1,193,613
利息及び配当金の受取額	41,327	12,484
利息の支払額	139,777	147,652
法人税等の支払額	716,520	430,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,048,799	627,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
匿名組合出資金の払戻による収入	106,336	-
有形固定資産の取得による支出	2,463,311	1,035,550
有形固定資産の売却による収入	327,536	36,518
収用補償金の受取額	4,135	10,530
定期預金の預入による支出	26,308	51,285
保険積立金の解約による収入	119,041	69,525
事業譲受による支出	-	40,000
その他	8,388	10,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,940,959	1,020,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	274,858	279,064
ストックオプションの行使による収入	36,300	10,800
長期借入れによる収入	5,795,000	3,659,100
長期借入金の返済による支出	2,532,556	3,028,872
社債の償還による支出	540,800	36,800
短期借入金の純増減額(は減少)	143,500	573,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,339,584	898,413
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	650,174	505,625
現金及び現金同等物の期首残高	3,745,451	3,095,276
現金及び現金同等物の期末残高	3,095,276	3,600,902

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産、未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～47年
構築物	10～20年
機械及び装置	6～15年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	1～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5年
のれん	5年(重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却)

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間(7～10年)にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

8. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間ものを除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。

なお、当事業年度において工事進行基準で完成工事高を計上しているものではありません。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(2) 販売用不動産・仕掛販売用不動産に係る利息の処理方法

不動産・建設事業において、分譲地の開発に要する借入金に係る支払利息は、個々の販売用不動産の原価に算入しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲したうえで、以下の取扱い等について必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「賞与」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた594,361千円は、「賞与」83,412千円、「その他」510,949千円として組み替えております。

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	7,566千円	81,478千円
土地	29,762 "	114,054 "
その他	198 "	390 "
計	37,526千円	195,923千円

(販売用不動産及び未成工事支出金から固定資産への振替)

所有目的の変更により、販売用不動産及び未成工事支出金の一部を有形固定資産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	65,726千円	350,824千円
土地	521,957 "	691,265 "
計	587,684千円	1,042,090千円

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は下記のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	193,033千円	193,069千円
販売用不動産	3,483,985 "	3,813,431 "
建物	3,223,619 "	3,573,307 "
土地	7,232,496 "	7,941,008 "
計	14,133,135千円	15,520,817千円

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	393,400千円	986,650千円
社債	12,000 "	6,000 "
長期借入金	9,654,691 "	10,242,814 "
預り保証金	5,000 "	5,000 "
計	10,065,091千円	11,240,464千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	1,794,376千円	2,058,380千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
不動産事業等売上原価	2,276千円	4,493千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物	22,915千円	- 千円
車両運搬具	- "	1,481 "
土地	33,323 "	27,573 "
計	56,238千円	29,055千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物	0千円	14,134千円
構築物	- "	417 "
車両運搬具	- "	0 "
工具、器具及び備品	- "	1,970 "
計	0千円	16,522千円

4 減損損失

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
賃貸物件	土地	和歌山県和歌山市	23,429

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っており、不動産賃貸事業においては、賃貸物件ごとにグルーピングを行っております。当事業年度においては、不動産賃貸事業に供している資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23,429千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定士による調査価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,031,700	-	-	4,031,700

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	100,000	-	60,500	39,500

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション行使による減少 60,500株

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	275,219	70	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	279,454	70	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,031,700	-	-	4,031,700

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	39,500	-	18,000	21,500

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション行使による減少 18,000株

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	279,454	70	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	280,714	70	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	3,531,251千円	4,088,163千円
預入期間が3か月を超える定期預金	435,975 "	487,261 "
現金及び現金同等物	3,095,276千円	3,600,902千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に不動産・建設事業及び不動産賃貸事業を行うための事業計画に照らして必要な資金を、主に銀行等金融機関からの借入及び社債発行等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針です。また、デリバティブ取引は、一部の長期借入金における、金利変動リスクを回避するための金利スワップ等を利用してありますが、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の主たる事業である不動産・建設事業においては、取引先が主として個人の顧客であり、建築請負工事の受注契約及び販売契約時には業務管理部において顧客の信用状況について十分に把握することで信用リスクの管理に努めております。また、取引は現金決済をもって完了するため、原則として営業債権である受取手形及び売掛金は発生しません。

前払金については、不動産の購入にかかる契約手付金が大半であり、取引先の信用状況を十分に調査した上で、適切な額を支出するようにしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行い、保有状況を継続的に見直しております。

借入金及び社債は、主に不動産・建設事業及び不動産賃貸事業において商品となる不動産の仕入に必要な資金の調達であり、主に変動金利を採用しているため金利変動リスクに晒されております。金利変動リスクについては、月次単位で金融機関毎の借入金利の一覧表を作成の上、変動状況をモニタリングし、急激な金利変動がないか管理を行っております。また、一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引により支払利息の固定化を実施しております。また、各部署からの報告に基づき業務管理部が借入金等の返済計画を立てております。販売計画の遅延等により、借入金の期限返済が困難な場合には、金融機関と協議の上、返済期限の延長等のリファイナンスをしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,531,251	3,531,251	-
(2) 前払金	134,222	134,222	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	471,817	471,817	-
資産計	4,137,291	4,137,291	-
(1) 工事未払金	384,066	384,066	-
(2) 短期借入金	493,400	493,400	-
(3) 未払金	35,537	35,537	-
(4) 未払法人税等	199,779	199,779	-
(5) 前受金	265,459	265,459	-
(6) 社債 (1)	62,600	62,943	343
(7) 長期借入金 (2)	9,815,588	9,815,138	450
負債計	11,256,431	11,256,324	107
デリバティブ取引 (3)	(12,417)	(12,417)	-

1. 貸借対照表では流動負債に含まれている1年内償還予定の社債も含めて表示しております。
2. 貸借対照表では流動負債に含まれている1年内返済予定の長期借入金も含めて表示しております。
3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,088,163	4,088,163	-
(2) 前払金	113,600	113,600	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	333,625	333,625	-
資産計	4,535,389	4,535,389	-
(1) 工事未払金	443,203	443,203	-
(2) 短期借入金	1,066,650	1,066,650	-
(3) 未払金	29,427	29,427	-
(4) 未払法人税等	180,744	180,744	-
(5) 前受金	277,557	277,557	-
(6) 社債 (1)	25,800	25,899	99
(7) 長期借入金 (2)	10,441,183	10,441,649	466
負債計	12,464,566	12,465,132	565
デリバティブ取引 (3)	(10,715)	(10,715)	-

1. 貸借対照表では流動負債に含まれている1年内償還予定の社債も含めて表示しております。
2. 貸借対照表では流動負債に含まれている1年内返済予定の長期借入金も含めて表示しております。
3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金及び(2)前払金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 工事未払金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等及び(5)前受金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債及び(7)長期借入金

変動金利分に関しては、短期間で金利を見直しており、時価と簿価は近似しているため、簿価を時価とみなしております。固定金利分に関しては、元利金の合計額を新規に同様の借入を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、(デリバティブ取引関係)に記載しております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額
 前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,531,251	-	-	-
前払金	134,222	-	-	-
合計	3,665,474	-	-	-

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,088,163	-	-	-
前払金	113,600	-	-	-
合計	4,201,764	-	-	-

(注3) 短期借入金、社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額
 前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	493,400	-	-	-	-	-
社債	36,800	25,800	-	-	-	-
長期借入金	1,679,115	2,964,498	890,193	594,803	782,021	2,904,955
合計	2,209,315	2,990,298	890,193	594,803	782,021	2,904,955

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,066,650	-	-	-	-	-
社債	25,800	-	-	-	-	-
長期借入金	2,443,318	1,873,913	1,496,133	837,977	595,459	3,194,379
合計	3,535,768	1,873,913	1,496,133	837,977	595,459	3,194,379

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	471,817	325,825	145,992
小計	471,817	325,825	145,992
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	471,817	325,825	145,992

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	163,788	128,030	35,758
小計	163,788	128,030	35,758
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	169,836	197,795	27,958
小計	169,836	197,795	27,958
合計	333,625	325,825	7,800

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	支払固定・受取変動	228,868	204,864	12,417	12,417
合計		228,868	204,864	12,417	12,417

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	支払固定・受取変動	204,864	180,860	10,715	10,715
合計		204,864	180,860	10,715	10,715

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

当社では、退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前事業年度	当事業年度
売上原価	- 千円	- 千円
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	- 千円	- 千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成25年 1月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 26名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 180,000株
付与日	平成25年 1月28日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)が死亡した場合、相続人による新株予約権の相続は認めない。 新株予約権者が権利行使時においても当社又は当社子会社の役員又は従業員の地位にあることを要するものとする。 新株予約権者が権利行使をする場合は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場していることを条件とする。 その他の条件については、別途当社と新株予約権者との間に締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成25年 1月28日～平成27年 1月27日
権利行使期間	平成27年 1月28日～平成34年10月30日

(注) 平成25年 8月 1日付で普通株式 1株につき50株の株式分割を行っているため、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

決議年月日	平成25年 1月15日
権利確定前(株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株) (注)	
前事業年度末	36,500
権利確定	-
権利行使	18,000
失効	-
未行使残	18,500

(注) 平成25年 8月 1日付で普通株式 1株につき50株の株式分割を行っているため、分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

決議年月日	平成25年 1月15日
権利行使価格(円) (注)	600
行使時平均株価(円)	1,623
付与日における公正な評価単価(円)	-

(注) 平成25年 8月 1日付で普通株式 1株につき50株の株式分割を行っているため、分割後の価格に換算して記載しております。

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
 該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
 基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額	17,279千円
当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	18,367千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産		
未払事業税	14,639千円	11,191千円
賞与引当金	12,949 "	12,364 "
デリバティブ評価損	4,076 "	3,288 "
預り金	14,997 "	7,235 "
その他	4,728 "	9,527 "
計	51,391千円	43,608千円
(2) 固定資産		
投資有価証券評価損	23,320 "	22,156 "
減価償却費	31,628 "	26,409 "
資産除去債務	19,731 "	17,677 "
匿名組合投資損失	11,393 "	9,031 "
減損損失	14,274 "	19,675 "
その他	8,779 "	19,458 "
繰延税金負債(固定)との相殺	60,494 "	13,777 "
計	48,634千円	100,630千円
繰延税金資産合計	100,026千円	144,239千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	11,624千円	10,114千円
特別償却	2,064 "	1,342 "
その他有価証券評価差額金	46,805 "	2,319 "
繰延税金資産(固定)との相殺	60,494 "	13,777 "
繰延税金負債合計	- 千円	- 千円

差引：繰延税金資産純額

100,026千円

144,239千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。この税率変更による財務諸表等に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗、賃貸営業目的用地の不動産賃貸借に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約期間とし、割引率はその期間に対応する国債利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	59,486千円	61,517千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,457 "	1,052 "
時の経過による調整額	1,204 "	1,246 "
資産債務の履行による減少額	- "	5,800 "
除去債務履行義務の消滅による減少額	631 "	- "
期末残高	61,517千円	58,016千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、和歌山市その他の地域において、賃貸用オフィスビルや賃貸用住宅等(土地を含む。)を所有しております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、617,289千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上)、その他損益は56,238千円(固定資産売却益として計上)であります。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、592,884千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上)、売却損益は29,055千円(固定資産売却益として計上)、減損損失は23,429千円、その他損益は 16,522千円(固定資産除却損として計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	10,068,701
	期中増減額	1,815,570
	期末残高	11,884,271
期末時価	12,312,833	13,928,278

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前事業年度における期中増減額のうち、主な増加は、岸和田市港緑町の土地の取得(738,708千円)、和歌山市三葛の土地の取得(181,161千円)、和歌山市新中島のテナントの取得(139,635千円)であり、主な減少は、和歌山市新中島の集合住宅の売却(160,087千円)であります。また、当事業年度における期中増減額のうち、主な増加は、和歌山市吹上の集合住宅の販売用不動産からの振替(601,462千円)及び自社建築(71,501千円)、岩出市大町の土地の取得(380,415千円)、和歌山市楠本のサービス付き高齢者向け住宅の自社建築(287,133千円)、和歌山市美園町の集合住宅の自社建築(230,622千円)であり、主な減少は、和歌山市畑屋敷の集合住宅の販売用不動産への振替(117,644千円)であります。

3. 時価の算定方法

主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、その他の物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、事業領域を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「不動産・建設事業」、「不動産賃貸事業」、「土地有効活用事業」、「ホテル事業」の4つとなっております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「不動産・建設事業」は、主に土地分譲、分譲住宅販売、売建分譲販売、注文建築及びリフォーム工事、不動産仲介等を行っております。「不動産賃貸事業」は、不動産賃貸経営、賃貸管理及び賃貸仲介、サービス付き高齢者向け住宅の運営を行っております。「土地有効活用事業」は、資産運用提案型賃貸住宅販売及び建売賃貸住宅販売を行っております。「ホテル事業」は、ビジネスホテル及び飲食店の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	不動産・建設 事業	不動産賃貸事業	土地有効活用 事業	ホテル事業	
売上高					
外部顧客への売上高	8,625,595	1,463,934	509,111	626,218	11,224,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,625,595	1,463,934	509,111	626,218	11,224,860
セグメント利益	909,941	617,289	45,461	135,394	1,708,087
セグメント資産	9,845,093	12,952,691	13,189	585,651	23,396,625
その他の項目					
減価償却費	62,392	200,315	641	27,186	290,536
のれんの償却費	-	-	-	6,600	6,600
受取利息	571	266	-	-	837
支払利息	12,999	118,702	-	8,733	140,434
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62,240	2,367,121	1,162	22,757	2,453,281

(注) 1. 負債については、事業セグメントに配分しておりません。

2. セグメント利益は、損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	不動産・建設 事業	不動産賃貸事業	土地有効活用 事業	ホテル事業	
売上高					
外部顧客への売上高	7,926,506	1,623,103	664,206	718,745	10,932,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,926,506	1,623,103	664,206	718,745	10,932,561
セグメント利益	612,670	592,884	80,458	173,141	1,459,155
セグメント資産	10,349,638	14,105,862	13,109	687,137	25,155,748
その他の項目					
減価償却費	59,534	234,117	569	34,682	328,903
のれんの償却費	-	-	-	7,266	7,266
受取利息	503	266	-	-	770
支払利息	10,625	128,267	-	7,563	146,456
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,764	1,931,000	-	67,735	2,041,500

(注) 1. 負債については、事業セグメントに配分しておりません。

2. セグメント利益は、損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,708,087	1,459,155
全社費用(注)	344,422	272,100
財務諸表の経常利益	1,363,664	1,187,054

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び管理部門の一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	23,396,625	25,155,748
全社資産(注)	577,017	482,919
財務諸表の資産合計	23,973,643	25,638,667

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、繰延税金資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	290,536	328,903	-	-	290,536	328,903
のれん償却費	6,600	7,266	-	-	6,600	7,266
受取利息	837	770	-	-	837	770
支払利息	140,434	146,456	-	-	140,434	146,456
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,453,281	2,041,500	-	-	2,453,281	2,041,500

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	不動産・建設 事業	不動産賃貸事業	土地有効活用 事業	ホテル事業	
減損損失	-	23,429	-	-	23,429

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	不動産・建設 事業	不動産賃貸事業	土地有効活用 事業	ホテル事業	
当期償却額	-	-	-	6,600	6,600
当期末残高	-	-	-	8,250	8,250

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	不動産・建設 事業	不動産賃貸事業	土地有効活用 事業	ホテル事業	
当期償却額	-	-	-	7,266	7,266
当期末残高	-	-	-	40,983	40,983

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)6	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者	東 絹子 (注)1	-	-	-	-	-	分譲マンショ ンの売買取引 (注)3	51,663	-	-
役員及び その近親 者	九鬼 章郎	-	-	-	(被所有)直 接 0.37%	当社 常務取締役	ストック・オ プシヨンの行 使に伴う自己 株式の処分 (注)4	19,976	-	-
役員及び その近親 者	西田 明美	-	-	-	(被所有)直 接 0.37%	当社 取締役	ストック・オ プシヨンの行 使に伴う自己 株式の処分 (注)4	19,976	-	-
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等	(株)日和設計 (注)2	和歌山県 和歌山市	10,000	建築設計業 務	-	設計業務の 委託	当社の建築 物件の設計 (注)5	14,485	-	-

- (注) 1. 当社代表取締役会長兼社長東行男及び専務取締役東優子の近親者であります。
2. 当社代表取締役会長兼社長東行男及び専務取締役東優子の近親者が議決権の過半数を保有している会社であります。
3. 売買価格は、近隣の市場の実勢価格を参考に一般取引条件と同様に決定しております。
4. 平成24年10月20日開催の臨時株主総会及び平成25年1月15日開催の取締役会決議により、付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、自己株式処分時の当社帳簿価額を記載しております。
5. 設計料は、(株)日和設計以外からも見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び発注額を決定しております。
6. 取引金額には消費税等を含めておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)3	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者	東 絹子 (注)1	-	-	-	-	-	土地分譲及び 戸建賃貸 物件の売 買取引 (注)2	155,706	-	-

- (注) 1. 当社代表取締役社長東行男及び専務取締役東優子の近親者であります。
2. 売買価格は、近隣の市場の実勢価格を参考に一般取引条件と同様に決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,980円92銭	3,071円91銭
1株当たり当期純利益金額	228円81銭	195円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	223円61銭	194円28銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	901,622	780,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	901,622	780,907
普通株式の期中平均株式数(株)	3,940,469	4,003,969
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	91,564	15,493
(うち新株予約権(株))	(91,564)	(15,493)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,900,440	12,318,987
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,900,440	12,318,987
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,992,200	4,010,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,790,974	775,044	143,617	6,422,401	1,618,488	238,629	4,803,912
構築物	73,125	4,383	462	77,045	54,048	4,437	22,997
機械及び装置	182,524	28,794	2,300	209,019	120,559	30,528	88,459
車両運搬具	102,285	11,834	5,143	108,976	80,243	17,493	28,732
工具、器具及び備品	221,565	35,283	6,708	250,139	185,040	28,823	65,099
土地	8,597,732	1,180,812	141,015 (23,429)	9,637,530	-	-	9,637,530
建設仮勘定	368,623	286,910	583,108	72,424	-	-	72,424
有形固定資産計	15,336,831	2,323,062	882,356 (23,429)	16,777,537	2,058,380	319,911	14,719,156
無形固定資産							
のれん	-	-	-	73,000	32,016	7,266	40,983
ソフトウェア	-	-	-	60,617	39,179	8,991	21,438
その他	-	-	-	1,563	-	-	1,563
無形固定資産計	-	-	-	135,181	71,196	16,258	63,984
繰延資産							
社債発行費	8,547	-	-	8,547	7,947	1,057	599
繰延資産計	8,547	-	-	8,547	7,947	1,057	599

(注) 1. 当事業年度の有形固定資産の増加の主な内訳は、以下のとおりであります。

建物	和歌山市楠本	252,791千円
建物	和歌山市美園	230,542千円
建物	和歌山市吹上	71,501千円
土地	和歌山市吹上	601,462千円
土地	岩出市大町	380,415千円
建設仮勘定	和歌山市吹上	27,011千円
建設仮勘定	和歌山市砂山	19,134千円

2. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 長期前払費用46,270千円は非償却性資産(前払保険料等)のため本表から除いております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第7回担保付社債	平成19年 2月28日	12,000	6,000 (6,000)	0.5	担保付社債	平成29年 2月28日
第9回無担保社債	平成21年 9月30日	50,600	19,800 (19,800)	1.1	無担保社債	平成28年 9月30日
合計	-	62,600	25,800 (25,800)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
25,800	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	493,400	1,066,650	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,679,115	2,443,318	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,136,473	7,997,864	1.8	平成29年4月~ 平成53年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,308,988	11,507,833	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,873,913	1,496,133	837,977	595,459
リース債務	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,531	4,379	4,746	2,784	4,379
賞与引当金	39,446	40,286	39,446	-	40,286

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は洗替によるものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,753
預金	
当座預金	38,052
普通預金	3,412,146
通知預金	143,950
定期預金	487,261
計	4,081,410
合計	4,088,163

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタファイナンス(株)	6,842
楽天トラベル(株)	4,840
(株)ジェーシーピー	3,458
(株)ワールドトラベル	1,995
Expedia Inc.	1,918
その他	5,175
合計	24,229

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
20,939	361,964	358,674	24,229	93.7	22.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

販売用不動産

区分	数量(m ²)	金額(千円)
土地		
和歌山県	86,991.30	4,140,442
大阪府	6,232.13	534,811
その他	-	391,589
合計	93,223.43	5,066,843

未成工事支出金

区分	金額(千円)
新築	671,170
リフォーム	23,230
合計	694,401

貯蔵品

区分	金額(千円)
食材	3,284
クオカード	2,000
収入印紙	1,894
アメニティ	1,208
その他	1,353
合計	9,742

買掛金

相手先	金額(千円)
エスフーズ(株)	2,521
(有)南方福一酒店	2,039
(株)神戸屋	2,025
丸大フード(株)	1,660
総合食品エスイー(株)	1,348
その他	9,312
合計	18,907

工事未払金

相手先	金額(千円)
エクステリアカタヤマ	32,310
泰興建設(株)	30,260
ナカザワ建販(株)	28,436
(株)セキド水道設備	25,708
(株)酒直	23,728
その他	302,759
合計	443,203

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,444,220	4,888,459	7,874,022	10,932,561
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	198,677	461,689	846,358	1,186,687
四半期(当期)純利益金額 (千円)	133,220	308,278	576,180	780,907
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.34	77.08	143.96	195.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.34	43.72	66.83	51.07

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告の方法により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告はインターネット上の当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://azumahouse.com/index.html
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第38期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第39期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月11日近畿財務局長に提出。

第39期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日近畿財務局長に提出。

第39期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月29日

アズマハウス株式会社
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 佳 和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浦 上 卓 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアズマハウス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アズマハウス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アズマハウス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アズマハウス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。